

2022年5月13日

各位

会社名 株式会社ジャパンディスプレイ
 代表者名 代表執行役会長CEO スコット キャロン
 (コード番号 6740 東証プライム)
 問合せ先 代表執行役CFO 大河内 聡人
 (TEL. 03-6732-8100)

連結業績予想と実績の差異、連結及び個別決算における営業外・特別損益計上のお知らせ

当社は、2022年2月10日に公表いたしました2022年3月期第4四半期（以下「当第4四半期」といいます。）及び通期の連結業績予想と、本日公表の実績に差異が生じたのでお知らせいたします。

また、当第4四半期の連結決算において特別損失の計上、また個別決算において営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失を計上いたしましたので併せてお知らせいたします。

1. 2022年3月期第4四半期及び通期連結業績予想の修正

(1) 2022年3月期第4四半期（2022年1月1日～2022年3月31日）

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	81,500	1,100	△1,200	△1,700	△2,100	△0.48
実績値 (B)	86,427	3,850	1,540	2,109	△1,765	△0.40
増減額 (B-A)	+4,927	+2,750	+2,740	+3,809	+335	
増減率	+6.05%	+250.00%	—	—	—	
(ご参考) 前年同期実績 (2021年3月期第4四半期)	69,152	△4,690	△7,599	△6,691	△19,770	△8.00

(2) 2022年3月期通期（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	291,018	△2,588	△11,317	△11,773	△8,430	△2.16
実績値 (B)	295,946	161	△8,576	△7,964	△8,096	△2.08
増減額 (B-A)	+4,928	+2,749	+2,741	+3,809	+334	
増減率	+1.69%	—	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	341,694	△12,502	△26,226	△32,656	△42,696	△17.93
(ご参考) 半導体等部材不足 の影響を除いた場合 (概算)	321,300	9,500	760	1,380	1,240	

(3) 修正の理由

半導体等部材の需給逼迫による生産への影響や顧客からの受注減のリスクを踏まえ、保守的な業績予想を公表しておりましたが、生産への影響縮減、部材コスト増の販売価格への転嫁、資本金額の減少に伴う外形標準課税引当の戻入、円安効果等により、実績は前回予想より改善いたしました。なお、業績予想の前提となる第4四半期の為替レートを、1米ドル=114円から実際の適用レートである116.3円に変更しております。

2. 連結及び個別決算における営業外・特別損益計上

(1) 貸倒引当金戻入額の計上

当社の連結子会社1社に対する債権に関し、同社財務状況の良化に伴い回収可能性が回復したことから、当第4四半期の個別決算において貸倒引当金戻入額3,367百万円を営業外収益に計上しております。なお、当該貸倒引当金戻入額は、連結決算においては相殺消去されるため、連結損益に与える影響はありません。

(2) 支払補償費の計上

2021年中の当社製品納入遅延に関連して取引先で生じた追加輸送費等の一部補填に伴い、当第4四半期の個別決算において支払補償費250百万円を営業外費用に計上しております。

(3) 事業構造改善費用戻入益の計上

構造改革の一環で評価切下げを行った子会社売却関連債権につき、譲渡契約の締結により回収可能性が回復したことから、当第4四半期の個別決算において事業構造改善費用戻入益979百万円を特別利益に計上しております。

(4) 減損損失の計上

当第4四半期において、生産設備の一部につき「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を行い、減損損失を連結決算において2,596百万円、個別決算において2,652百万円、それぞれ特別損失に計上いたしました。

(5) 訴訟損失引当金繰入額の計上

当社が現在係争中の助成金返還訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額724百万円を、当第4四半期の個別決算において訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

以 上

上記の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。